

12. 遺伝相談のニーズに関する研究

その1 熊本県内の現状と保健婦の遺伝相談に対する意識の調査

遠藤 文夫* 松田 一郎*

要 約：地域における遺伝相談のニーズを調査し遺伝相談システムの確率にかかわる基礎資料とするためのアンケート調査を熊本県内の公的機関に勤務する保健婦を対象に行なった。その結果、(1) 遺伝相談のニーズは高いと考えられる。(2) 遺伝相談の専門家が果たす役割が重要と考えられた。(3) 遺伝相談窓口の設置をふくめた組織的な取り組みの必要性が広く認識されている。ことなどが明らかになった。

見出し語：遺伝相談, 保健婦, 遺伝相談システム

目 的

熊本県における遺伝相談のニーズを把握する目的で本研究を行なった。遺伝相談のニーズを調査することに関して、遺伝相談の発生する場での調査が重要と考えた。遺伝相談の発生状況について熊本県衛生部保健予防課、保健所医師、保健所保健婦に意見を求め検討した結果、住民と接する機会の多い保健婦が一次的相談者になるケースが多いと考えられた。そこで本年度の研究として熊本県内に勤務する保健婦を対象に調査を行なうこととした。

方 法

熊本県内に勤務する保健婦を対象にアンケート調査を実施した。アンケートの内容は保健婦の遺伝相談および遺伝性疾患に対する意識の調

査と遺伝相談の実態に関係した設問に限った。熊本県内には約370名の保健婦が住民を対象に保健婦活動を行なっている。その内訳はおおきく、(1) 保健所勤務、(2) 市町村所属、(3) その他にわけられた。これらの保健婦に対して熊本県衛生部および熊本市衛生局の協力を得て調査を実施した。

結 果

375名を対象に調査を行ないこれまでに344名から解答を回収した(回収率91.2%)。その内訳は市町村(熊本市を除く)に所属する保健婦183名、熊本市に所属する保健婦58名、熊本県保健所に所属する保健婦89名、その他12名(不明1名)であった。これらの保健婦の年齢分布をみると30~39才が全体の55.8%を占め、つづいて20~29才(21.0%)、40~49才(20.6%)、50~59

*熊本大学小児科

才(2.6%)であった。保健婦としての勤務年数は平均10年であった。遺伝相談の発生状況を調査するために過去1年間に遺伝相談もしくは遺伝に関すると思われる事例に遭遇したか尋ねたところ78名の保健婦が「はい」と答え、相談件数の総数は145件であった。図1にはこれらの結果を所属別の保健婦数とともにグラフで表示した。保健婦あたりの相談件数は地域的には熊本市において最も多く、県保健所所属保健婦では最も少ないという結果になった。遺伝相談への対応について尋ねた設問では、「自分なりに対応した」「遺伝に詳しい同僚や保健所所属の医師に相談した」とするものが大部分を占めた。一部に外部の医師に相談したとするものが含まれていた。遺伝相談を受けた78名のなかで49名が「対応でこまったことがあった」と解答し、困ったことの中身として半数以上が「自分の知識が不十分であった」と考えていた(図2)。そこで遺伝と健康の問題に対する保健婦の知識と意識についての設問を行なった。93%の人が遺伝に関する知識が不十分、もしくはほとんどないと考えていた。その知識はおもに養成過程あるいは仕事を通して得られていた。「保健婦活動を行なううえで遺伝に関する知識は重要か?」という設問に対しては99%の人が保健婦活動のな

所属別の保健婦数と相談件数

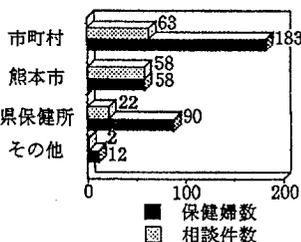


図1 過去1年間に受けた遺伝相談または遺伝に関連した事例

かで遺伝に関する知識は重要と考えていた。また89%の人が「今後遺伝に関する知識を増やしていきたい」と考えていた。「遺伝に関係した健康問題についてのアプローチを今後変えていく必要があると考えているか?」の設問に対して現状のままではよいと答えたのはわずか5名だけで、保健婦の知識を最新のものに変えていくだけではなく、市町村レベルでの組織的取り組みや、専門機関との関係を含めた取り組みが必要と考える人が多かった(図3)。現在熊本県では事業としての遺伝相談は行なわれていない。これに関連して78%の保健婦が遺伝相談窓口があったほうがよいと考えていることが明らかになった(図4)。

考 察

今回の研究は遺伝相談のニーズの把握を目的に行なった。このアンケート調査を行なう前に、熊本県の保健予防行政担当者などとの話し合いの場を設けて、簡単な予備調査を行なった。その結果遺伝に関係した健康問題を日常的に取り扱う医療健康事業従事者として保健婦の役割が大きいということが指摘され、今回のニーズの調査を行なうにあたって県内で活動している保健婦を対象に調査を行なうこととした。

保健婦は日常の活動のなかで遺伝に関係した

遺伝相談の対応で困った点は?

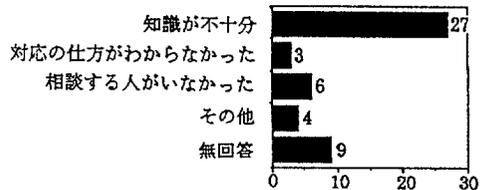
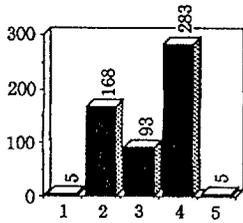


図2 遺伝相談で困った点はあるましたか? との設問に対する答え



1. 現状のままでよい
2. 保健婦の知識を最新のもの変えていく努力が必要である
3. 市町村レベルでの組織的取り組みが必要
4. 専門機関などとの関係を含めた取り組みが必要
5. その他

図3 遺伝に関係した健康問題に対するアプローチを変えていく必要がありますか？との問に対する答え（複数解答）

健康問題の一次対応者となる場合が多いと考えられたので、保健婦の遺伝問題に対するの意識についてもあわせて調査した。

今回の調査では保健婦は遺伝に関係した知識は極めて重要と考えているにもかかわらず適切な教育の機会がなく知識が不足していると考えている。また専門的な遺伝相談は必要であると考えており、行政と専門機関の関係の上たった遺伝相談システムが必要との認識をもっている。

過去1年間に78名の保健婦が145件の相談を受けていた(図1)。遺伝相談窓口が存在市内状況でこれだけの数の相談を現場の保健婦が個々にとりあげていたことになる。この数字は保健婦の遺伝問題に対する理解の深さを示唆するとともに、住民の遺伝に関係した健康問題への関心の深さを示していると思われる。

今回の調査では住民の遺伝相談に対するニーズを一次対応者の側から明らかにすることが出来た。この成果を基に遺伝相談システムの確立を計りたいと考えるがこれに関して今回の調査から貴重な示唆が得られている。まず第一に一次相談を行なう保健婦の遺伝に関する知識を新しくしていく努力が必要であることが保健婦の

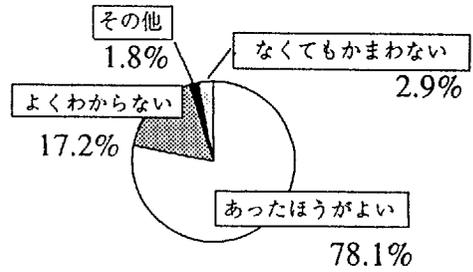


図4 遺伝相談窓口はあつたほうがよいですか？との問に対する答え

側から指摘されている。これについては教育の機会を設けて専門的な知識を得られる場を設けていくことが重要と思われる。この教育では一次相談者として必要な実用的な知識をわかりやすく伝えていくことが必要だろう。第2に専門家との関係をもった相談システムが求められている点である。ここでの専門家とは遺伝相談の知識と技術をもった保健婦、あるいは保健所所属の医師グループと保健所の外部の専門家グループの2つのグループが含まれる。前者の専門家グループは保健所などの内部で専門的なアドバイスを与え、一次相談システムの中核を形成する。外部の専門家グループは最終的な診断や治療の具体的な助言を与えることのできる専門医のグループである。有効な遺伝相談システムではこれらのグループが関係をもって活動することが重要であると考えられる。

遺伝に関係した健康問題への取り組みは、市町村のレベルあるいはそれ以上のレベルでの組織だった活動が重要であろうという保健婦の認識が示されている(図3)。また遺伝相談窓口の設置の希望は多くの保健婦から出された(図4)。これは遺伝に関係した健康問題が住民の健康問題のなかで重要な位置を占めていることを示唆するものである。そのなかで一部の保健婦から

は「相談窓口」が果たす役割への疑問が示された。効果的な遺伝相談システムでは個々の保健婦が積極的に事例をとりあげ、内部の専門家の意見を反映できるようにしていくことが重要であろうと考えるが、その中で、相談窓口がどの程度機能するかは未知数であろう。したがって遺伝相談窓口の設置をめざすよりも、保健婦と専門家グループとのネットワーク作りに重点をおいた施策がまず求められると考える。信頼される内部の専門家を中心としたネットワーク作りと、それとの関係をもった外部の専門家グループのネットワーク作りの双方を進める必要があると考える。

以上の結果から

- (1) 一次対応者の遺伝に関する知識の充実
- (2) 保健婦間ネットワークおよび保健婦と医師

の間のネットワークの確立

- (3) 2次相談システム(専門医間ネットワーク)の確立

が重要と思われる。

今後は遺伝相談のクライアント側を含む調査を進め、遺伝相談システムの確立に必要な検討を進めていきたい。

謝 辞

本研究を行なうにあたって貴重なご助言を与えていただきまた調査へご協力いただいた熊本県衛生部保健予防課中村課長に心より感謝致します。また熊本県衛生部ならびに熊本市衛生局に感謝致します。八代保健所尾形所長，熊本保健所大塚所長，御船保健所西村課長，熊本県保健予防課市原保健婦そのほか調査にご協力頂きました医師，保健婦の皆様へ感謝いたします。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:地域における遺伝相談のニーズを調査し遺伝相談システムの確率にかかわる基礎資料とするためのアンケート調査を熊本県内の公的機関に勤務する保健婦を対象に行なった。その結果,(1)遺伝相談のニーズは高いと考えられる。(2)遺伝相談の専門家が果たす役割が重要と考えられた。(3)遺伝相談窓口の設置をふくめた組織的な取り組みの必要性が広く認識されている。ことなどが明らかになった。